

# 第4回 高知県デジタル化推進本部会議 次第

日時：2月16日（水）13:00～14:00

場所：第二応接室



## 1 開会

## 2 議事

- (1) 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況について
- (2) 主な基本政策におけるデジタル技術の更なる活用について
- (3) デジタル化推進計画のバージョンアップのポイント等について
- (4) その他

## 3 閉会

### (配付資料)

- 【資料1】 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況
- 【資料2】 主な基本政策におけるデジタル技術の更なる活用
- 【資料3】 デジタル化推進計画のバージョンアップのポイント等

## 第4回デジタル化推進本部会議 タイムスケジュール

時 間	次 第
13:00 - 13:05	1 開会 (1) 知事あいさつ (5分)
13:05 - 13:18	2 議事 (1) 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況について ◇総務部(13分) 資料1:10分 質疑:3分
13:18 - 13:43	(2) 主な基本政策におけるデジタル技術の更なる活用について (経済の活性化) ◇産業振興推進部(5分) 資料2:5分  (日本一の健康長寿県づくり) ◇健康政策部 ◇子ども・福祉政策部 } (5分)  (教育の充実と子育て支援) ◇教育委員会(5分)  (インフラの充実と有効活用) ◇土木部(5分)  【横断的政策等】 (中山間対策の充実・強化) ◇中山間振興・交通部(5分)
13:43 - 13:56	(3) デジタル化推進計画のバージョンアップのポイント等について ◇総務部(13分) 資料3:10分 質疑:3分
13:56 - 13:59	(4) その他
13:59 - 14:00	3 閉会

【資料1】 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況

【資料2】 主な基本政策におけるデジタル技術の更なる活用

【資料3】 デジタル化推進計画のバージョンアップのポイント等

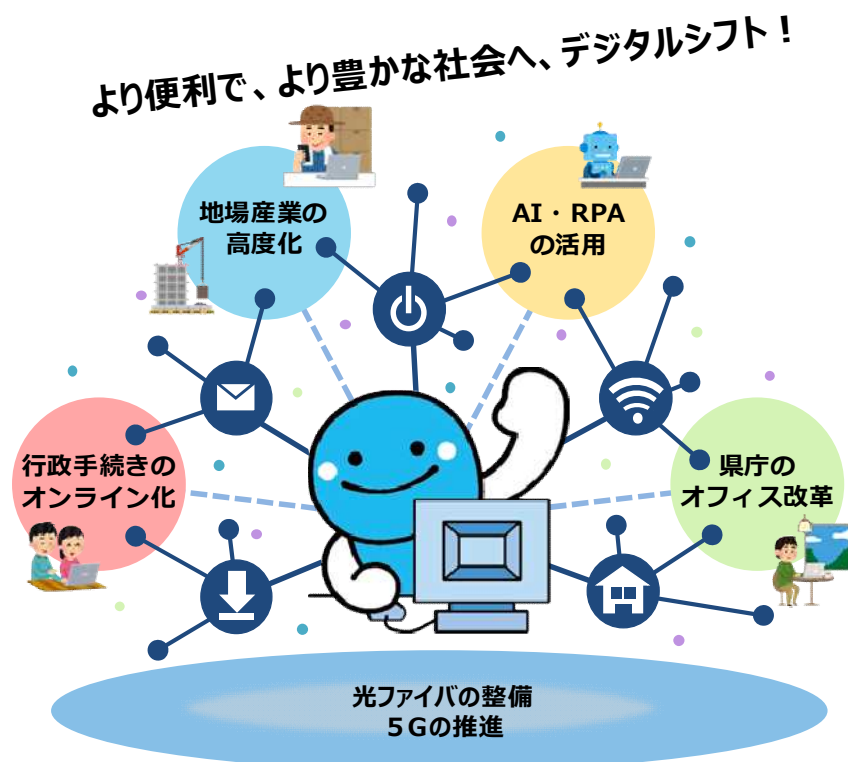
# 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況

	取組内容	目標指標 (KPI)	現状(R2)	R5目標	R3目標	進捗状況
1	電子申請システムの活用	導入手続(様式)数	-	約4,400 (R4)	約2,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2,254手続(80.7%)をオンライン化(R3年度末見込みを含む)。</li> <li>・勉強会を10回(参加者109人参加)開催し、個別に様式作成のフォローを実施。</li> <li>・目標達成に至っておらず、主な理由は外的要因(対面手続が必須、システムが手続フローに合致しない等)によりオンライン化が困難であることが判明したものが多かったことによる。</li> <li>・来年度は、対象手続を再度整理し、申請件数の多い手続から優先的にオンライン化を進める。</li> </ul>
	電子収納の導入	電子申請手続における電子収納の導入率	-	100% (R4)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4.1から県証紙により納付している9業務において先行的に電子収納を導入。</li> <li>・R4.4から運用開始。</li> <li>・来年度は、収納件数の多い手続から優先的にオンライン化できるよう取組を進める。</li> </ul>
	(参考)市町村の行政手続きのオンライン化	共同利用の参加市町村数	-	32	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22市町村と共同利用(R4.1月末)</li> <li>・来年度から新たに3市町村が利用開始予定。</li> </ul>
2	電子決裁システムの導入	文書情報システムによる起案文書の電子決裁率	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4.4からの運用開始に向け、R4.2から全庁的に電子決裁を試行(テスト環境)し、職員の電子決裁へ理解向上及びシステム操作の習熟を図るほか、システムの動作及び運用上の課題等の確認を行う。</li> <li>・来年度は、システムの機能面及び電子決裁の運用面等での課題を整理しながら、毎月の電子決裁率の分析等により、電子決裁の推進に向けた取組を進め、KPIの設定を検討する。</li> </ul>
3	RPAの活用(行政事務の自動化)	導入業務数(単年)	21	150	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24業務導入(シナリオ作成)済み(R4.1月末) ※作成中9業務</li> <li>・RPA利用ページを全庁に公開。庁内PCからいつでもRPAを利用できる環境を構築。既存シナリオを含めて、38所属でRPAを利用。</li> <li>・来年度は新たなシナリオ作成とともに共通シナリオの蓄積を進める。</li> </ul>
4	AI-OCRの活用(紙のテキスト化)	AI-OCRを活用した業務数	-	55	55	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18業務導入済み(R4.1月末) ※デジタル化が進んだ結果、導入業務数が減少したものの。</li> <li>・R3年11月に利用状況調査を実施。最大で年間115時間の業務削減効果を確認。</li> <li>・来年度は、利用状況調査の結果を共有するなど、導入可能業務の掘り起こしを行う。</li> </ul>
5	AI-FAQの活用(相談業務の自動化)	AI-FAQを活用した業務数	3	12	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8業務導入済み(R4.1月末)</li> <li>・達成済み。</li> <li>・来年度は、月次報告データを分析し、解決率の改善を図りながら、活用業務を拡大。</li> </ul>
6	マイナンバーカードの普及・活用	マイナンバーカードの普及率	19.5% (R3.3.1時点)	100% (R4)	48.0% (R3.12改訂)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・33.4%【全国46位】(R4.1.1)</li> <li>・本年度は、県や関係団体の広報誌等の活用、リーフレットの送付、テレビ・ラジオにおける広報の他、県内のスーパーマーケットやワクチン接種会場でマイナンバーカード出張申請会を開催。また、県内企業・団体への出張申請の取組を強化し、幅広くアプローチすることで取得を促進。</li> <li>・来年度は、県内企業・団体等への出張申請や出張申請サポートに力を入れるとともに、マイナポイント第2弾やマイナンバーカードの保険証利用、オーペビア高知図書館カード利用など、メリット・利便性を積極的に周知することで取得を促進。</li> </ul>
7	電子契約システムの導入	(導入後、検討)	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4.5から、インターネット上で契約を完結することができる電子契約システムを導入する予定。</li> <li>・導入を図った上で、KPIを設定する。</li> </ul>

# 令和3年度 RPA導入業務の実績について

NO	所属	業務名	業務内容	導入前 作業時間 (年間・時間)	導入後 作業時間 (年間・時間)	削減時間 割合 (%)
1	地産地消・ 外商課	源泉徴収票等 作成業務	外部依頼者に支払った謝金等の源泉徴収票等法定調書の作成	検証中		
2	土木政策課	土木行政総合情報 システム処理業務①	指名選定業者の入力	検証中		
3	土木政策課	土木行政総合情報 システム処理業務②	入札参加資格申請内容の入力（電子申請システム、AI-OCR利用検討）	233.3時間 (※県内建設のみ)	70.0時間 (※県内建設のみ)	▲70.0%
4	総務事務 センター	電子申請システム 処理業務	申請データの取込	24.6時間	2.0時間	▲91.9%
5	子ども・ 子育て支援課	保護者負担金 債権管理業務	児童相談システムの債権者データの抽出、加工	80時間	0.6時間	▲99.3%
6	協同組合 指導課	国通知文書等 情報共有業務	国通知文書等のこうちぎょうせいネットへのアップロード メール送信	14時間	3.3時間	▲76.4%
7	行政管理課	標準報酬月例処理 業務	各団体あてのメール作成、メール取込及びデータ集計 (グループウェア及びラウンドキューブ)	200時間	54.0時間	▲73.0%
8	中央東農業 振興センター	共通経費管理 システム処理業務	経費支出伺の作成、決裁済送信、経費登録確認書の出力	検証中		
9	健康長寿 政策課	補助金業務	補助金様式のメール送信、メール取込及びデータ集計	151時間	102.0時間	▲32.5%
10	-	共通利用シナリオ 作成業務	既存シナリオから、全庁で利用できるシナリオを部品化 (財務会計システム入力、メール送受信、一括印刷等)	共通シナリオ : 18業務 RPA利用所属数 : 38所属		

# 主な基本政策におけるデジタル技術の更なる活用



- ◇ 経済の活性化…………… 1
  - ◇ 日本一の健康長寿県づくり…………… 2
  - ◇ 教育の充実と子育て支援…………… 5
  - ◇ インフラの充実と有効活用…………… 7
- 【基本政策に横断的に関わる政策】
- ◇ 中山間対策の充実・強化…………… 8

# デジタル技術を活用した課題解決と産業振興

- 付加価値や労働生産性の高い産業の育成と、コロナ禍を契機とした社会・経済構造の変化への対応を進めるため、新たな時代の成長の原動力となる、あらゆる産業分野における「デジタル化」の取り組みを加速していく。

## 主な取り組み

### 拡 Next次世代型こうち新施設園芸システムの推進

- 農業分野のデジタル化に向け、IoPプロジェクトの推進と、IoPクラウドを核としたデータ駆動型農業による営農支援の強化により、Next次世代型施設園芸農業への進化を図る

#### 令和3年度の実施内容・現況

- IoPクラウド「SAWACHI」プロトタイプが稼働開始
- データ駆動型農業の指導体制を整備

#### 令和4年度の実施方針

- IoPクラウド「SAWACHI」の本格運用に対応するため、IoPクラウドの利用者数、データ収集同意者数の拡大に向けた取り組みを強化
- データ駆動型農業の実践農家の拡大・普及

### 拡 スマート林業の推進

- 林業分野における生産性の向上や経営の安定化に向け、ICT等を活用したスマート林業を推進

#### 令和3年度の実施内容・現況

- 航空レーザ計測による精度の高い地形・森林資源データを整備
- 地域におけるサプライチェーンマネジメントを推進するグループを構築

#### 令和4年度の実施方針

- 森林資源情報等を民間事業者等が利活用できる森林クラウドを構築
- 需給情報の共有により原木流通の最適化に向けた取り組みを実践

### 拡 高知マリンイノベーションの推進

- 水産業のデジタル化を図る「高知マリンイノベーション」の取り組みを通じて、より収益性の高い漁業経営を実現

#### 令和3年度の実施内容・現況

- 水産関係の情報を効率的に活用するため、海洋データや水揚げデータなどを一元的に管理するデータベースを構築・運用

#### 令和4年度の実施方針

- 効率的な漁業経営を実現するため、コストや利益が見える化する利益シミュレーション簡易ツールを開発
- 各種データや予測情報等を一元的に分かりやすく提供する情報発信システムの構築・運用

### 拡 中小企業等のデジタル技術の活用促進

- デジタル技術を活用した生産性・付加価値の向上を目指し、県内企業のデジタル化を促進

#### 令和3年度の実施内容・現況

- 産業振興センターに専門家を配置するなど体制を整備
- デジタル技術活用モデル事例創出の取り組みを推進
- 高知デジタルカレッジに県内企業向け講座を拡充

#### 令和4年度の実施方針

- 「デジタル化推進部」の体制を強化（コーディネータ1名）
- 経営指導員の支援力向上と小規模事業者のデジタル化促進のため商工会連合会に巡回型アドバイザーを配置
- 高知デジタルカレッジの県内企業向け講座を更に拡充
- 副業・兼業IT人材活用によるデジタル化を促進

### 新 ヘルスケアイノベーションの推進

- ヘルスケア領域の企業の集積によりイノベーションを創出し、ヘルスケア産業における雇用創出や外商を推進

#### 令和3年度の実施内容・現況

- 県内高等教育機関や関係機関等と全体方針の協議

#### 令和4年度の実施方針

- ヘルスケアイノベーションプロジェクトの推進体制の構築
- 県内高等教育機関との共同研究や本県をフィールドとした実証等を希望する企業を伴走支援
- 高等教育機関が実施する講座によるイノベーション人材の育成

### 新 アニメ産業の集積

- 官民連携によりアニメ産業の集積による雇用の創出と地域の活性化を促進

#### 令和3年度の実施内容・現況

- 高知アニメクリエイター聖地プロジェクトの推進に向けた連携協力に関する協定の締結（高知信用金庫と県、高知市、南国市、須崎市）
- アニメ産業集積プロジェクトの推進に向け、関係機関等との協議

#### 令和4年度の実施方針

- アニメ産業集積プロジェクトの推進体制の構築
- アニメクリエイター受入環境の整備
- アニメーション関連技術企業等の誘致の推進
- アニメ産業集積に向けた情報発信の強化

# 日本一の健康長寿県構想におけるデジタル化の推進（健康分野）

## 現状・課題

本県は、全国に先駆けて少子高齢化と人口減少が進行する中、医療・介護・福祉等の人材確保が課題となっていることに加え、中山間地域が県土のほとんどを占める特性があり、その地理的条件を克服するためにもデジタル技術を活用して効率的かつ効果的に、医療・介護・福祉等のサービスを提供する必要がある。また、アフターコロナの時代を見据えて、新しい生活様式に対応した取組を各関連施策において推進する必要がある。

## 目標

県内各地域の医療・介護・福祉等のサービス資源をデジタル技術を活用して効率的につなぐとともに、各分野におけるデジタル技術の活用により、県民のQOLの向上を図る。

## 1. 医療・介護・福祉サービスのネットワーク化の推進

ICTを活用して医療・介護等の地域資源を切れ目なくネットワークでつなぐことで、地域包括ケアシステムの構築を推進

### ○「高知あんしんネット」「はたまるねっと」を活用した適切な医療の推進

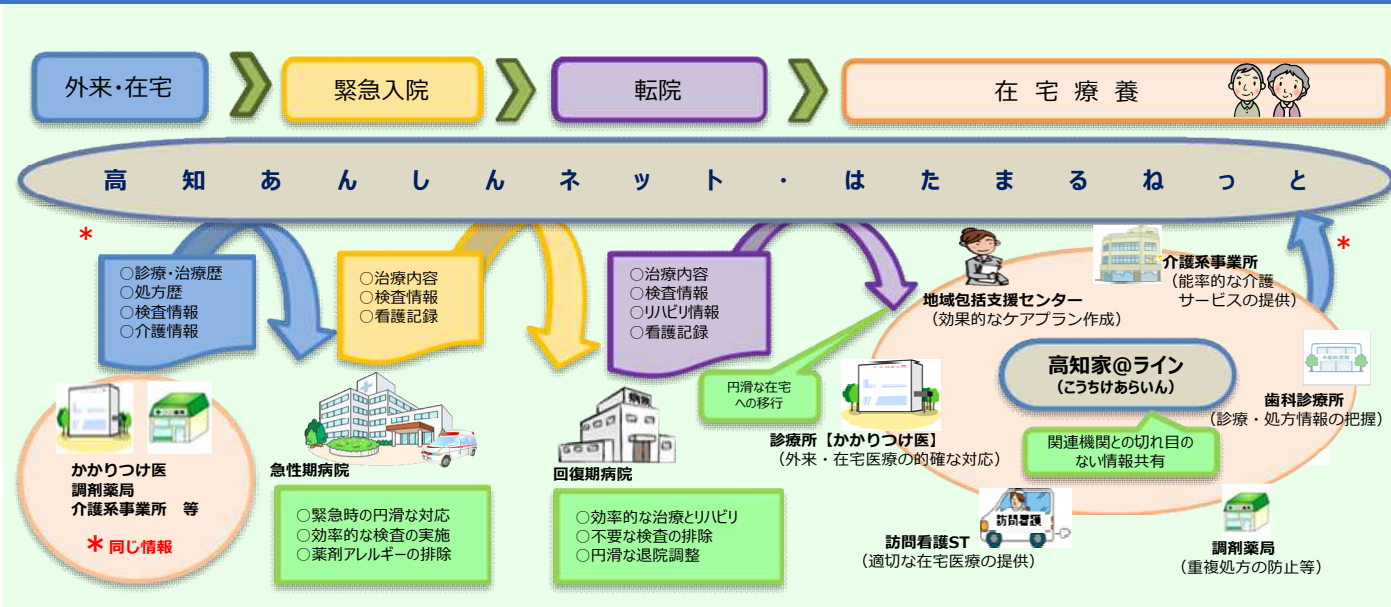
「高知あんしんネット」及び「はたまるねっと」は、患者の同意のもと医療機関や薬局、介護事業所が保有する情報をICTを活用し相互に共有するネットワークシステムです。

このネットワークシステムを活用することにより、カルテや画像、薬剤情報等を事業所間で共有することができることから、迅速かつ適切な治療につながることも、不要な検査の防止や重複投薬を未然に防ぐことが可能となり、結果として医療費の低減にもつながります。

### ○「高知家@ライン」を活用した在宅療養の推進

「高知家@ライン」は、患者の同意のもとICTを活用し在宅療養に係る情報を支援者がリアルタイムで共有するアプリです。

このアプリを活用することにより、支援者は迅速で正確な患者の様子を把握することが可能となることから、住み慣れた地域でよりよい療養生活を送ることにつながります。



## 2. 各分野におけるデジタル技術の活用

### 健康分野

- 高知家健康パスポートアプリによる健康づくりの促進
  - ・パスポート取得や、ランクアップ、ヘルシーポイントの読み込み等が可能となった健康パスポートアプリを活用した、県民の健康づくりの促進
- ICTを活用した保健指導の充実
  - ・糖尿病の進展を予防するため、糖尿病予備群等に対し、持続血糖モニタリングデータをもとに、ICTを活用した保健指導の実施を支援

### 医療分野

- オンライン診療の推進
  - ・医療機関に対し、オンライン診療に必要な機器等の導入を支援
- ICTを活用した救急医療体制の充実
  - ・こうち医療ネットの運用医療機関の応需情報や画像転送システム等の活用により迅速かつ適切な救急医療を提供

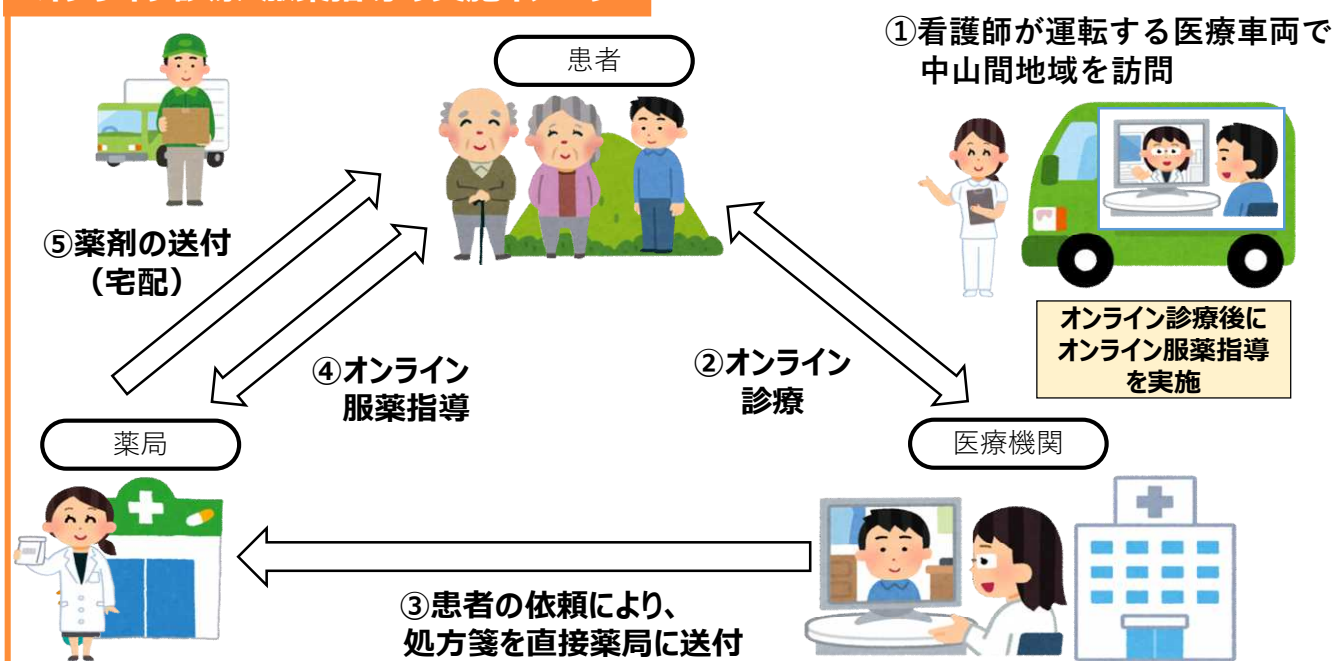
- 在宅患者への服薬支援の推進
  - ・あったかふれあいセンター等でのオンラインを活用したお薬相談など、在宅患者への非対面型の服薬支援体制を整備
- 電子版お薬手帳の普及促進
  - ・災害などの緊急時にも家族分をまとめて確認できる電子版お薬手帳を普及促進

# 中山間地域における医療提供体制の強化（ヘルスケアモビリティ事業の導入）

## ポイント

- 医療機関のない中山間地域でも、医療機関に近い診療等ができるよう、ヘルスケアモビリティ（医療機器を搭載した車両）の導入を支援
- オンライン診療・服薬指導を実施し、中山間地域に住む方の通院時間や往診に係る医師の移動時間を軽減

## オンライン診療・服薬指導の実施イメージ



## ヘルスケアモビリティ事業

医療機器を搭載した車両を導入し、医療機関と同等の診療等を実施

- ・オンライン診療・オンライン服薬指導を実施するために必要なパソコンやモニターを車両に搭載
- ・医療機関に近い診察ができるよう、心電図や遠隔用聴診器等を車両に整備
- ・医師によるオンラインでの診察に加え、現場の看護師によるサポート（診察補助）が可能
- ・看護師がオンライン機器を操作するので、機器に不慣れな方でも診察可能
- ・公民館やあったかふれあいセンター等への訪問も想定

## オンライン診療導入後の効果(例)

○：対面診療（再診） ●：オンライン診療

	1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目
現行	初診	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
オンライン導入後	初診	○	○	○	●	●	○	●	●	○	●	●

対面診療の半分をオンライン診療にすることで患者・医師の負担を大幅に軽減

## 当初予算の概要

在宅医療提供体制整備事業費補助金（ヘルスケアモビリティ事業） 5,950千円

○補助率 1/2

○補助内容

- ・医療車両購入、改修費用
- ・診察補助機器（心電図、遠隔用聴診器、血液・尿検査等）購入費用
- ・オンラインシステム導入費用 など



# 日本一の健康長寿県構想におけるデジタル化の推進（介護・福祉分野）

## 1. 福祉サービスの向上及び人材確保

### ○デジタル介護の推進 と サービスの質の向上

ロボット・AI・ICT等の導入により、入所施設での睡眠の質の向上など介護を受ける方の生活改善を図るとともに、業務の効率化による事務の軽減などにより、直接介助の時間を増やすなど、サービスの質の向上を図ります。

#### 効果1

今までの介護サービスは、職員の経験に基づいて提供されてきましたが、デジタル化により、数値化によるエビデンスに基づいたサービスを提供します

#### 効果2

職員の業務のデジタル化を進めることで、介護職員が人と向き合う「直接的ケア」に集中できます

例えば・・・

#### 見守り支援システム

- 睡眠の深さや体の動き、心拍の状態などをセンサーでキャッチ
- 全ての情報を職員の携帯モバイルに転送
- ↓
- 利用者の睡眠の質の向上
- 職員の夜間の見守り時間の減少

#### 利用者データのデジタル化

- 利用者の情報をデジタル化（定量化・数値化）
- 職員全員がデータを共有
- ↓
- 経験や勘に頼らない介護サービスの提供

#### 介護記録等のデジタル化

- 記録から情報共有・請求業務までをデジタル化
- システムの一気通貫で、業務効率化をアップ

#### リフト等の導入

- 「持ち上げない・抱え上げない・引きずらない」ノーリフトケアを実践

### 【福祉事業所のデジタル化を支援】

地域共生社会推進アドバイザー制度（デジタル部門）の創設 等

【目標】介護事業所のICT導入率 R2：28.2% → R5：50%

### 【具体的な取組内容】

- 1 介護ロボット・ICT導入に対する助成制度の拡充
- 2 地域共生社会推進アドバイザー制度（デジタル部門）の創設
  - ・アドバイザーによる個別相談・ICT等導入促進セミナーの開催 等
- 3 福祉職場の魅力発信
  - ・本県の強みであるノーリフトケアや、高知県福祉・介護事業所認証評価制度の啓発
- 4 介護報酬改定への対応
  - ・県内福祉事業所の科学的介護推進体制加算、栄養マネジメント強化加算等への対応を支援
- 5 人材育成
  - ・福祉施設従事者を対象としたデジタル研修の実施（リーダー育成、スキルアップ 等）

### 取組の好循環



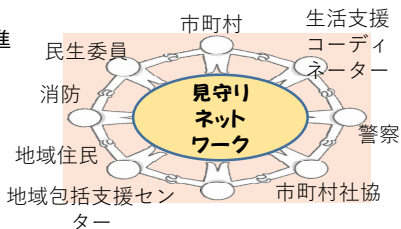
## 2. 高齢者等の生活支援の充実

### 高齢者の見守り体制の強化

○高齢者の安全・安心を確保するため、ICTを活用した見守り体制の整備を促進



状況に応じて地域のネットワークに共有！



### 障害のある方への支援

○障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備

・コロナ禍における聴覚障害者の意思疎通支援のため、遠隔手話通訳を行う体制を整備



# デジタル社会に向けた教育の推進

## 対策のポイント

○新型コロナウイルス感染症への対応にも有効なGIGAスクール構想により整備した1人1台タブレット端末を活用し、個々の学ぶ力を引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実現を目指す

## 現状・課題

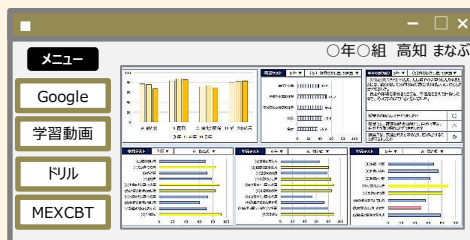
- ◆小中学校では、1人1台タブレット端末を活用した授業等や、学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の本運用を開始（R3.4月～）。
- ◆高等学校等では、R3年度に整備する1人1台タブレット端末を効果的に活用し、学力の向上を図るための取組が必要。

## 1 1人1台タブレット端末、学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」のさらなる活用

### 【拡】「高知家まなびばこ」の機能拡充 【6,600千円】

「高知家まなびばこ」の利活用を促進するとともに、学習履歴のデータを分析、可視化できる機能等を整備

#### <ダッシュボードによる可視化>



#### <高知家まなびばこ>



#### <デジタルドリルのデータ連携>

メクビット  
**MEXCBT**

学びの保障  
オンライン学習システム(文科省)

デジタルドリル  
(民間)

### 【NEW】デジタル教材の導入 【24,440千円】

県立高等学校に整備する（R3年度）1人1台タブレット端末を効果的に活用するため、デジタル教材を導入

## 2 遠隔教育の拡充

### 【拡】遠隔授業等の配信校の拡充 【9,208千円】

学習機会の地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、遠隔授業等の配信校を拡充  
遠隔授業 : R3 11校 → R4 16校  
遠隔補習等 : R3 15校 → R4 18校



### 【NEW】免許外指導の支援 【14,352千円】※教育センターに配信拠点を整備

教育センターに免許所有者を配置し、中学校の免許外指導（美術、技術等）を遠隔により支援

### 高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想の推進 【6,810千円】

幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し、学校相互型での授業や、産業界・地域と連携した探究学習等を実施

## その他

### 【NEW】アンケートシステムの開発 【12,433千円】

教職員や児童生徒向けの調査を効率的に実施するためのアンケートシステムを開発

### 【NEW】マイナンバーカードと図書館カード（オーテピア）の連動 【7,445千円】

図書館の利便性向上やマイナンバーカードの利活用機会の拡大を図るため、マイナンバーカードと図書館カード（オーテピア）を連動

## 3 支援体制の強化

### 【拡】ICT活用指導力向上研修等の実施 【12,382千円】

○教育センターにおける体系的な研修や、授業での効果的な活用を学ぶことができる講座等を充実

### 【NEW】GIGAスクール運営支援センターの設置 【39,574千円(2月補正)】

○1人1台タブレット端末の活用をサポートするヘルプデスク機能を持った「GIGAスクール運営支援センター」を設置

### 【拡】ICT支援員の配置 【15,000千円】

○学校現場においてICTを活用した教育活動を円滑に実践するため、1人1台タブレット端末等の活用方法の助言等を行うICT支援員を配置

## 【令和3年度の取組の現状】

## ◆ 1人1台タブレット端末を活用した「学校の新しい学習スタイル」の確立（小中学校）

- ・1人1台タブレット端末を活用した授業等の開始（4月～）
- ・学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の本運用開始（4月～）
- ・児童生徒の気持ちを顔文字で可視化するツール「きもちメーター」を「高知家まなびばこ」に導入

## ◆ 県立高等学校及び特別支援学校高等部における1人1台タブレット端末の整備

- ・導入業者の決定（5月）、議会承認・契約（7月）、各学校への整備（～3月）

## ◆ 遠隔授業等の実施

- ・単位認定を伴う遠隔授業や難関大学進学に対応する授業・補習等の実施（遠隔授業:11校、遠隔補習等:15校）

## ◆ 教職員の働き方改革の推進

- ・年末調整システム・自動採点システムの導入、校務支援システムの活用

## 【バージョンアップのポイント】

## 1人1台タブレット端末のさらなる活用促進など、ICTを活用した教育の充実・強化！

## 【具体的な取組】

## ◆ 1人1台タブレット端末及び学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」のさらなる活用

- ・県立高等学校において1人1台タブレット端末を効果的に活用し学力の向上等を図るため、デジタル教材を導入（拡充:24,440千円）
- ・児童生徒の学習定着度や不登校の兆しなどを組織的に把握し、個別最適な支援につなげるため、「高知家まなびばこ」のスタディログ機能や「きもちメーター」の機能を拡充し、さらなる活用を促進（継続:6,600千円）

## ◆ 遠隔授業等の拡充

- ・地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、遠隔授業等の配信校を拡充（遠隔授業：R3 11校→R4 16校 遠隔補習等：R3 15校→R4 18校）（拡充:9,208千円）
- ・幡多地域等の高等学校における遠隔教育ネットワークを構築（学校相互型での遠隔授業や、産業界・地域との協働による探究学習等を実施）（継続:6,810千円）
- ・中学校の免許外指導に対して、遠隔による支援を実施（教育センター等に免許所有者を配置し、免許外指導教員を支援（美術、技術等））（拡充:14,352千円（教育センターにおける配信スタジオ整備費））

## ◆ ICTを活用した教育の支援体制強化

- ・R4年度から全校種で本格運用する1人1台タブレット端末の授業での活用をサポートするため、教育現場にICT支援員を配置（新規:11,000千円）
- ・端末やネットワーク等のトラブルに対応する「GIGAスクール運営支援センター」を設置（新規(2月補正前倒し):39,574千円）

## ◆ その他・・・マイナンバーカードと図書館カード（オーテピア）の連動（新規:7,445千円）

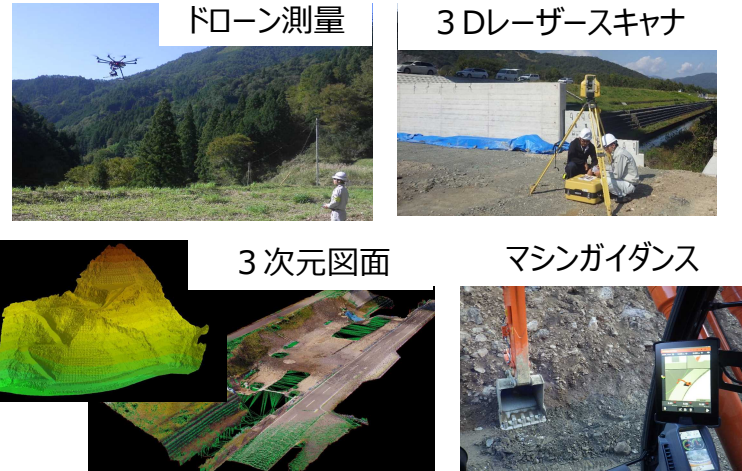
# 【土木部】 インフラの充実と有効活用

## 【ポイント】 県民の安全・安心につながる土木・建設分野のデジタル化を推進！

令和3年度 主な取り組み・現状

令和4年度 取組方針

### ICT活用工事



#### 建設業デジタル化促進モデル事業費補助金（5,400万円）の実施

- ICT未経験者を対象としたチャレンジ型 17者
- ICT経験者を対象としたステップアップ型 6者
- 3Dレーザースキャナ等 ICT関連機器やソフトウェア等の導入
- 各地域にデジタル化のモデルケースを創出
- ICTを活用した現場見学会を開催、導入成果を県内全域に展開

#### 建設業デジタル化促進モデル事業費補助金の継続 建設分野のデジタル化をさらに加速（C:54,000千円）

- 補助上限額: 3百万円、下限額: 1百万円（18者程度想定）
- 地域防災力を強化するため、各地域の小規模事業者、ICT未経験者を優先（各地域3者程度）
- 各地域で研修会や現場見学会を開催、ICTを県内全域にさらに展開
- ICT活用工事の推進に向け、現場見学会等の支援を実施

### 効率的な維持管理



#### ドローンを活用した河川カルテの作成（奈半利川など8河川）

##### ドローン活用によるメリット

- 人が近づけない箇所の点検も可能
- 現地調査や資料取りまとめの時間と労力を削減 など

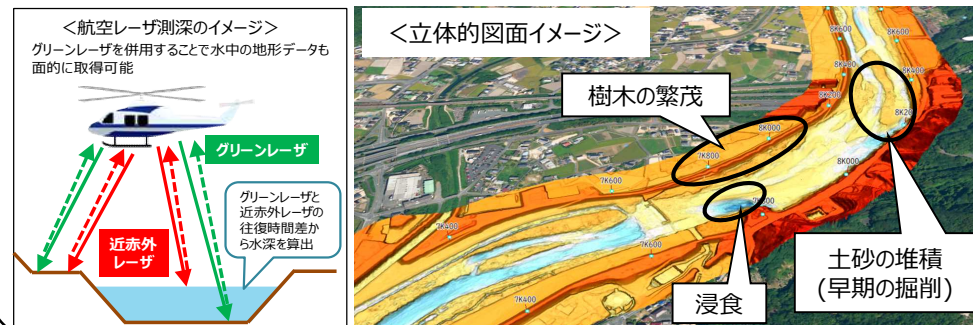
##### 課題...

- 治水上問題となりそうな箇所を確認した場合は、再度の現地確認が必要
- 河床掘削などを行う必要がある場合は、測量、図面の作成に時間を要する

#### グリーンレーザを活用した河川カルテの作成（鏡川など4河川）

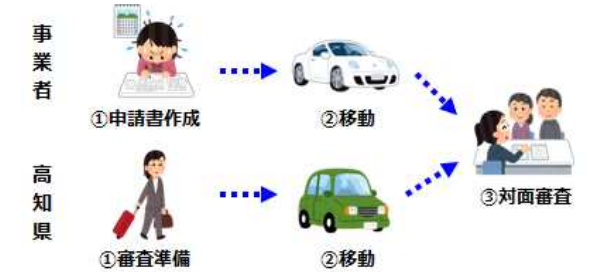
##### 課題解決に向けて...

- 土砂の堆積や樹木の繁茂等を立体的に把握  
→ 阻害している堆積土砂量や樹木の高さや範囲の把握が可能
- 計測結果を発注図面として活用できるため、早期に河床掘削などを行うことが可能



### 入札参加資格審査の電子申請

#### 建設工事、測量・建設コンサルタント等業務 入札参加資格の申請・審査



- 本庁舎及び県内11事務所にて審査を実施
- 新型コロナウイルス感染症による対面審査のリスク

#### 高知県土木行政総合情報システムと連携した 電子申請システムを開発（C:49,511千円）



#### R5年度審査からの見直し項目

- 電子申請による受付
- 入札参加資格の有効期間延長（1年→2年）
- 市町村との共同受付
- 地域点数の見直し

#### R7年度（予定）

- 電子申請システムが持つ情報を必要とする、電子入札システムの市町村との共同利用

（業務負担 85%軽減）  
削減見込額：87,000千円/年

建設分野の生産性向上、人材確保によりインフラ整備や災害対応力の向上

治水安全性の向上

# 中山間対策の充実・強化

「高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現」に向けて、市町村や地域等と連携・協働しながら、「生活を守る」、「産業をつくる」を2本の柱として、実効ある施策を全庁を挙げて総合的に推進

生活を守る

産業をつくる

## 小さな拠点づくり

### ●集落活動センターの維持、発展に向けた取り組みの推進

集落活動センターの立ち上げや活動の継続・拡充に向けて、地域のニーズや課題に応じた支援を行うとともに、集落活動センターの情報発信やネットワークづくりを推進する。あわせて、農村RMOの形成を支援し、農地保全の取り組みとの連携事業を支援する。

KPI：集落活動センター開設数：80箇所

### ●小さな集落に対する支援

小規模集落の維持・再生に向けた仕組みを構築するとともに、中山間地域の課題解決に向けてデジタル技術を活用した市町村の新たなモデル事業の取り組みを支援する。

### 中山間地域の生活支援

#### ●生活用水の確保対策の推進

・上水道等が整備されていない地域において、飲料水などの生活用水を確保するため、整備計画に基づいた施設整備を推進

KPI：生活用水供給施設整備箇所の整備率：100%

●デジタル技術を活用した集落の水源管理の負担軽減モデル開発事業を実施

#### ●生活用品の確保対策の推進

・地域の商店や移動販売など買い物を取り巻く状況を踏まえた生活用品の確保対策を市町村と連携して推進

●デジタル技術を活用した効率化・省力化による移動販売事業の持続的な運営に向けた実証事業を実施

#### ●地域における移動手段の確保対策の推進

・地域における通勤や通院、買い物など生活の実態を踏まえた移動手段の確保対策を市町村と連携して推進

KPI：・地域公共交通会議等の設置市町村数：34市町村  
・移動手段確保の取り組み実施市町村数：34市町村

### 鳥獣被害対策の推進

#### ●集落連携による防除対策の推進

広域的な地域ぐるみでの防除対策の推進  
サル被害に対する総合的な対策モデルの構築

#### ●捕獲対策の強化

新規狩猟者の確保と育成  
「高知県第二種特定鳥獣管理計画」に基づく  
ニホンジカの捕獲の推進

#### ●捕獲した鳥獣の有効活用の促進

地域資源としてジビエ等への活用を促進



KPI：ニホンジカの捕獲目標頭数：3万頭

### 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援

#### ●集落営農組織等の整備促進

#### ●特用林産物の生産技術の向上や販路拡大

#### ●遊漁や体験漁業の振興

#### ●廃校等を活用したシェアオフィスの利用促進 や中山間地域の商店街等の振興

#### ●中山間地域の自然、歴史、食の観光基盤を フルに活用した取り組みの推進

#### ●地域アクションプラン等の推進による中山間 地域の産業づくりの推進

#### ●中山間地域での起業、新事業展開の促進

## 全体の取り組みを下支え

### 持続可能な公共交通ネットワークの形成

#### ●交通事業者の回復支援

コロナ感染症で大きなダメージを受けた交通事業者の回復に向けた支援

#### ●公共交通の利用促進

コロナ感染症で大幅に減少した利用者を確実に呼び戻す利用促進を支援

#### ●持続可能な公共交通の実現支援

中山間地域の移動手段の確保や市町村の地域公共交通計画の策定等を支援

### 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保

#### ●地域の魅力や多様な仕事の情報発信、住宅の確保による移住の促進

#### ●担い手確保対策のさらなる強化

#### ●地域づくり人材や地域おこし協力隊等の育成強化

#### ●教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習等の展開

## 各分野の施策を融合

防災

教育

健康・福祉

生活

産業

### 産業振興計画の推進

産業成長戦略

地域アクションプラン

# 中山間地域の課題解決に向けたデジタル技術の有効活用（概要）（1/2）

## 目的

集落实態調査の結果を踏まえ、地域の担い手不足や集落機能の低下、生活環境の不便さといった中山間地域が抱える課題に対応するため、離島や山間部等の条件不利地域でのデジタル技術の導入を実証的に進め、将来の実装に向けた仕組みをつくる。

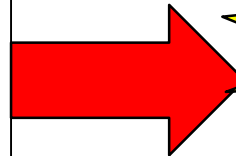
## 中山間地域の抱える課題

### ○人口減少、高齢化が顕著

- ・人口の推移（過疎地域）：昭和35年から55年間で約23万人（54%）減少
- ・高齢化（過疎地域）：41.7%（県全体：32.8%）

### ○集落实態調査結果

- ・集落の課題（上位3つ）  
「人口減少」「地域に若者がいない」「集落活動の担い手不足」
- ・山間部・離島など条件不利地域での課題
  - ・集落の活性化には距離的な問題の解決が必要。
  - ・離島は生活用品の確保が船頼みであり、物資の入手が困難



## デジタル化実証支援事業の実施

- 中山間地域の活性化を図るためには、**地理的な条件不利性や人口減少・高齢化がもたらす地域の課題解決に積極的に取り組むことが必要。**
- 特に、**デジタル技術を活用して、移動・輸送手段の確立や作業の省力化・負担軽減などの課題解決に対応することが重要。**  
そのため、市町村が行う、**デジタル技術を活用した地域の課題解決のためのモデル事業を公募し、実証を支援。**
- 実証によって得られた知見等を踏まえ、他の地域への横展開を検討。

## 支援スキーム（案）



- 補助先：市町村
- 補助率：定額（補助上限額：2年間で15,000千円）
- 補助対象経費：実証実験関連経費 等
- その他：財源には地方創生推進交付金を活用予定

## ポイント

- (1) 中山間地域が抱える課題の解決につながる取組（複数テーマを条件とする）を支援
- (2) R4～R5の2ヶ年に渡り、事業実施可（R4は5事業程度を想定）
- (3) 事業実施主体は、ニーズとシーズのマッチング及び知見の幅広い共有のため、コンソーシアムによることを基本とする
- (4) 実証結果を踏まえ、R6年度以降、県内への事業の横展開を支援

## 想定される事業のイメージ

### ① グリーンスローモビリティを活用した地域内の移動手段の確保



移動手段の確保

#### ◆地域の課題

- 休日に地域内の移動手段がないため、特に観光客の利便性が低い
- 一定観光客は訪れているものの、移動手段がないため、周遊型観光の推進が困難

#### ◆実証内容

- 土日に地域内を周遊する電動バスの導入
- スマホ等でインターネットから予約できる仕組みづくり

### ③ デジタル技術を活用した集落維持活動の負担軽減



棚田の用水の遠隔管理

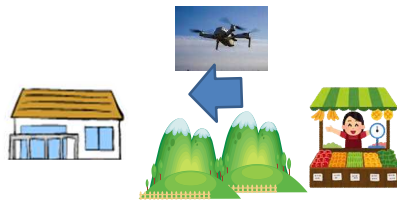
#### ◆地域の課題

- 担い手不足や高齢化等により、急傾斜地にある農地や農業用水等の維持・管理が困難

#### ◆実証内容

- スマホ等を通じた水位の把握
- 大雨時等の水門の開閉の遠隔操作（給排水の遠隔操作等）

### ② ドローンを活用した輸送サービスの確立



ドローンによる物資輸送

#### ◆地域の課題

- 小規模集落と町中心部とを繋ぐ道路が狭隘で、距離が遠く、物資を運搬する際の負担が大きい
- （離島の場合）冬場を中心に船の欠航。長いときは2週間程度となり、生活用品の調達が困難である
- 災害時の物資の輸送にも不安が残る

#### ◆実証内容

- 地域内と地域外、地域内の低地と高台をドローンで繋ぐ
- 生活用品や災害物資の輸送ルート構築

## スケジュール

R 4 年度

検証を踏まえた  
計画の練り直し

R 5 年度

R 6 年度～

4月	5月	6月～	1月	2月	3月	4月	5月～	12月	1月	2月	3月	
県公募開始・ 締切	審査・交付決定	事業実施①	実証①	事業終了①	検証	実績報告	申請・交付決定	事業実施②	実証②	事業終了②	検証	実績報告

実証内容を踏まえ、個別補助金化により、県内への横展開を検討

# 令和4年度デジタル化推進計画のバージョンアップのポイント

デジタル化関連予算  
R4当初予算額：30億円

○ 行政・生活・産業面においてデジタル技術を活用して、県民生活の向上を図るため、以下の5つのポイントでバージョンアップ！

行政

ポイント1

## 市町村の取組支援の強化とさらなるオンライン化の推進！



・令和7年度までに国が定める20業務におけるシステムの標準化・共通化に対応するため、市町村のDXの推進を支援するとともに、電子申請システムの拡大、電子契約システムの導入、マイナンバーカードの利便性向上等に取り組む。

**新** 市町村DX推進アドバイザーの設置 **新** 電子契約の導入 **新** マイナンバーカードの利用シーンの創出

生活

ポイント2

## 高知県の実情に合わせたデジタルデバイス対策の強化！



・高齢者をはじめとしたデジタル機器に不慣れな方への支援を展開するにあたり、本県の多くを占める中山間地域においてもデジタル化が進むよう、国の事業に加え、高知県の状況に応じたデジタルデバイス対策を推進。

**新** スマートフォン活用サポーターの養成 ○ 携帯ショップを活用したスマホ教室の開催（国事業）

ポイント3

## 中山間地域の課題解決に向けたデジタル技術の活用！



・集落实態調査の結果等を踏まえ、地域の担い手不足や集落機能の低下といった中山間地域が抱える課題に対応するため、デジタル技術の活用により生活環境を整える取組を推進する。

・また、地理的なハンディを克服するため、中山間地域における遠隔診療、遠隔教育を推進。

**新** 新たなモデル事業の実施 **新** オンライン診療・服薬指導等の促進 **拡** 遠隔授業等の配信校の拡充

産業

ポイント4

## 蓄積されたデータを活用した一次産業等における取組の推進！



・これまでの取組を土台として、AIやIoTなどの最先端のデジタル技術と地場産業との融合を一層進めるため、これまで蓄積してきた様々なデータを活用して、農業・林業・水産業の一次産業分野における実践的取組に発展。

**拡** IoPプロジェクトの推進 **拡** スマート林業の推進 **拡** マリンイノベーションの推進

ポイント5

## 社会資本の適正管理や災害情報把握に向けたデジタル技術の活用！



・デジタル技術が様々な分野で変革をもたらしており、これらの技術を導入し、社会資本の管理の省力化や災害情報の収集の迅速化を推進。

**新** 航空レーザを活用した河川管理の高度化 ○ 建設機械や測量機器等のICT関連機器の導入支援



## 主な施策

- 新** ① **市町村DX推進アドバイザーの設置 6百万円** [デジタル政策課]  
市町村のDXの推進を支援するため、外部のデジタル専門人材の活用による現地訪問やオンラインでのアドバイスなど、きめ細かな支援を行い、デジタル化に関するワンストップ相談窓口の機能を強化
- 拡** ② **電子申請システム運用保守委託料等 20百万円** [デジタル政策課]  
行政手続のオンライン化を推進するため、電子申請システムの導入業務の拡大を図るとともに、インターネット上での契約の締結を可能とする電子契約システムを導入
- 新** ③ **入札参加資格電子申請システム開発委託料 39百万円【債務負担11百万円】** [土木政策課]  
「高知県土木行政総合情報システム」と連携して手続の簡素化を図るため、建設工事等に係る入札参加資格の申請手続のオンライン化に向けたシステム改修を実施
- 新** ④ **オーデピア高知図書館におけるマイナンバーカードの活用 7百万円** [生涯学習課]  
図書館の利便性向上やマイナンバーカードの利活用機会の拡大を図るため、図書等の貸出手続や予約の照会にマイナンバーカードが利用できるよう図書館情報システムの改修等を実施
- 拡** ⑤ **マイナンバーカードの普及促進 18百万円** [市町村振興課]  
マイナンバーカードの普及の加速化を図るため、県内企業・団体等への出張申請や出張申請サポートに力を入れるとともに、マイナポイント第2弾やマイナンバーカードの保険証利用など、メリット・利便性を積極的に周知することで取得を促進



## 主な施策

- 新** ① **スマートフォン活用サポーターの養成 7百万円** [デジタル政策課]  
地域住民のデジタルデバйд（情報格差）の解消のため、デジタル機器に不慣れな高齢者等に対して居住地域の身近な場所（公民館、集落活動センター等）で、スマホ操作や活用方法を教えることができる人材を養成



## 主な施策

**新** ① 中山間地域デジタル化支援事業費補助金 38百万円

[中山間地域対策課]

持続可能な集落の仕組みづくりを推進するため、中山間地域においてデジタル技術を活用した新たなモデル事業を実施

## 条件不利地域での課題

- ・ 集落の活性化には距離的な問題の解決が必要
- ・ 生活用品の確保に時間を要するなど、物資の入手が困難

## デジタル技術を活用し実証

移動・輸送手段の確立や作業の省力化・負担軽減などの課題解決のモデル事業を公募

**新** ② 生活用水設備デジタル化実証事業委託料 12百万円

[中山間地域対策課]

中山間地域で安心して暮らせる生活環境を整えるため、デジタル技術を活用した集落の水源管理の取組を推進

## 取組前

険しい道を長時間かける等して施設の管理をする必要がある

## 取組後

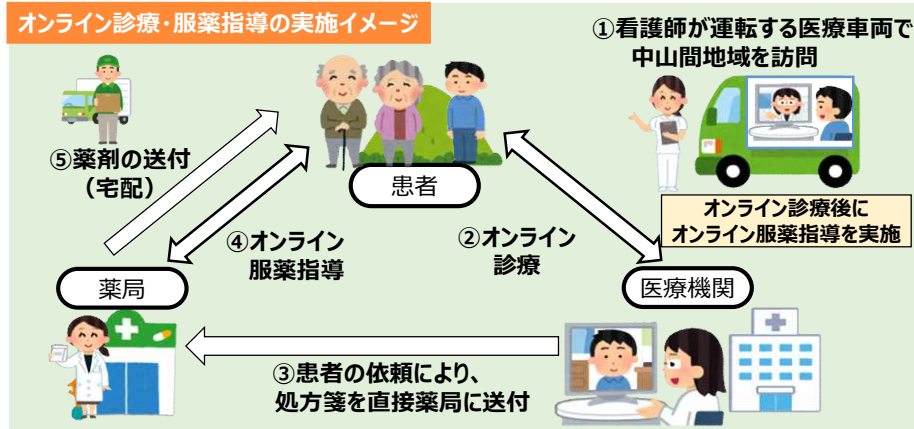
自宅から施設の監視や遠隔操作が可能

**新** ③ 在宅医療提供体制整備事業費補助金

(ヘルスケアモビリティ事業) 6百万円 [在宅療養推進課]

在宅医療や中山間地域のオンライン診療・服薬指導等を促進するため、医療機関による車両や医療機器等の導入を支援

## オンライン診療・服薬指導の実施イメージ

**拡** ④ デジタル教育推進事業費 24百万円 [高等学校課]

高等学校における1人1台タブレット端末の効果的な活用に向けて、デジタル教材を導入

**拡** ⑤ 遠隔教育推進事業費 9百万円 [教育政策課]

学習機会の地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、遠隔授業等の配信校を拡充

(遠隔授業：R3 11校 → R4 16校 遠隔補習等：R3 15校 → R4 18校)



# point 4

## 蓄積されたデータを活用した一次産業等における取組の推進！

### 産業

#### 主な施策

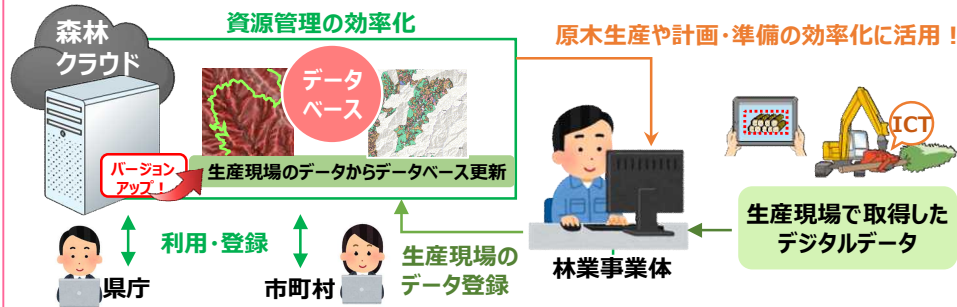


① I o P 推進事業費等 698百万円 [農業イノベーション推進課]

環境制御技術にIoTやAI技術などのデジタル技術を組み合わせた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進

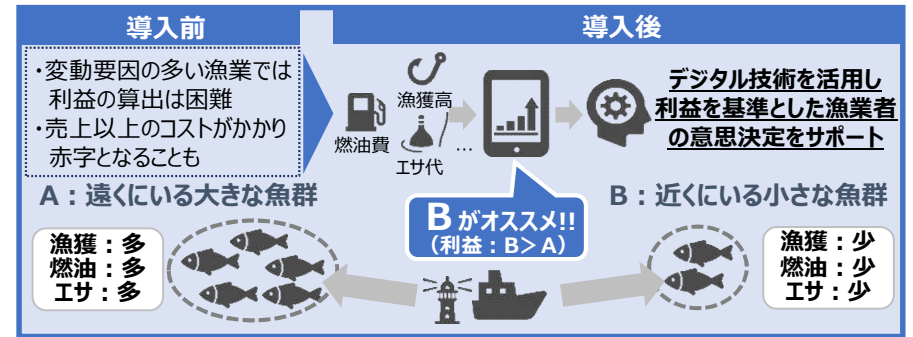
② 森林情報デジタル化推進委託料等 68百万円【債務負担27百万円】 [森づくり推進課ほか]

スマート林業を推進するため、森林クラウドに搭載するデータベースの拡充、クラウドの利活用に向けた実証事業等を実施



③ 操業効率化支援ソフト開発委託料等 80百万円 [水産政策課ほか]

高知マリンイノベーションにおいて、操業単位での利益を見える化し、出漁時の漁業者の意思決定を支援するツールの開発等を実施



# point 5

## 社会資本の適正管理や災害情報把握に向けたデジタル技術の活用！

### 産業 (インフラ)

#### 主な施策

① 河川航空レーザ測深事業 26百万円 [河川課]

効率的な河川の維持管理を推進するため、航空レーザにより作成した三次元図面を整備

② 建設業デジタル化促進モデル事業費補助金 54百万円 [土木政策課]

生産性の向上を図るため、建設機械や測量機器等のICT関連機器の導入を支援

＜航空レーザ測深イメージ＞＜三次元表示イメージ＞

